

S&P 500[®] 月例レポート (2017年9月配信)

S&P500月例レポートでは、S&P500の値動きから米国マーケットの動向を解説します。市場全体のトレンドだけではなく、業種、さらには個別銘柄レベルでの分析を行い、米国マーケットの現状を掘り下げて説明します。

S&Pダウ・ジョーンズが提供する指数に関する詳細はこちらをご覧ください。

(日本語サイト)

<http://www.japanese.spdji.com/>

S&P 500 月例レポート
執筆者



ハワード・シルバークラット
S&P ダウ・ジョーンズ・
インデックス
シニア・インデックス・アナリスト
howard.silverblatt@spdji.com

S&P 500: 例年薄商いの8月も相場は崩れず。9月は一転、ワシントンから強い向かい風が吹く可能性

トランプ大統領が8月は休暇を取るか、多少はおとなしくしているだろうと考えていたとしたら、それは全くの見当違いに終わりました。大統領は相変わらず遠慮のない行動や発言を繰り返し、もちろんツイートし続けています。Twitter(TWTR)は8月に5.1%上昇しましたが、トランプ氏が勝利した昨年の大統領選時点と比較すると株価は8.0%も低い水準にとどまっています。また、SNSに載せる写真をSnap(撮影)する前に(SNAP、2017年4月のIPO価格は17ドル。現在の株価は14.65ドル)、ソーシャルメディア企業(Twitter)の株価はすでにIPO価格を29.3%下回る水準まで値下がりしました(現在の株価は16.91ドル)。2013年11月7日の上場時のTwitterのIPO価格は26ドル、その日に50ドルまで上昇するほどの人気だったのですが。おそらくTwitterでも夕食のために食材宅配サービスBlue Apron(APRN、2017年6月のIPO価格は10ドル、現在の株価は5.23ドル)を頼み、Uber(以前、同社は企業価値を620億ドルと試算しており、18-36カ月以内のIPOを目指しています)を利用して配達してもらうぐらいのことはできるでしょう。まあ、これも仕方のないことです。IPOが20年前とは様変わりしたのですから。意外なことですが、20年前は赤字決算でも問題はありませんでした。現在は、業績は黒字化していますが、プレミアム分を正当化するには利益があまりにも少ないのです。

トランプ大統領を評価していたかどうかは、政治に対する考え次第でした。アルコールを手にした時の私にとっては、支持しようが異を唱えようが、問題には何ら影響しない、白紙委任型の政治のように思えました。単なる政治に過ぎないのですから。とはいえ、私が株の取引を行う場合には(少なくともコンプライアンス上で認められている限りにおいてですが)、政治が重要とは思えません。重要なのはファンダメンタルズです。ウォール街では政治を気にかけ、意見も交わし、呆れてはいるものの、株式の売買は続いています。ウォール街がワシントンの動きに無関心となり、事実だけに注目しているのは、激しい言葉の応酬に慣れたからだということが広く受け入れられるようになっていきます。実際問題として、いくつかの政策変更が行われましたが、その大半は議会で立法化されたものではなく、大統領令によるものです。ワシントンでは混迷が続いていますが、株式市場は独自の道を進み、緩やかな一進一退を繰り返しながら新高値を更新しています。経済、低水準の在庫に後押しさ

れた住宅市場、雇用(賃金はそれほどでもない)、そして GDP の改善基調は続いており、インフレと金利は低水準にあります。実際のところインフレと金利は低下しており、ジャクソンホール会議で欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁、日銀の黒田総裁、そして連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は実際に何を語ったのか、そして彼らの本音は何だったのかを知りたいものです。株価収益率(PER)は引き続き高水準を維持しています。現に 2017 年第 2 四半期の利益は事前の予想を上回り、これまでの最高だった 2014 年第 3 四半期をしのぐ過去最高を更新し、第 3 四半期も(第 2 四半期を 7.6% 上回る)過去最高に達するとこの予想が大勢を占めています。売上高の改善(前年比同期比 5.7% 増)も記録更新をうかがう勢いです(ただし、小売セクターは不調)。

例年薄商いとなる 8 月相場にとって特筆すべきことは、海外関係では数多くの悪材料が続いたにもかかわらず、米国株式市場は 0.05% とわずかながら上昇したことです。考えてみてください。「核弾頭」、「戦争」、「デフォルト」といった文言が頻繁に飛び交い、テロ攻撃が「容認可能な」ものようになってしまった中で、株式市場は最高値にあと 0.37% という水準を維持したのです。こうした相場上昇の背景には、好調なファンダメンタルズと政治に対する無関心さがありました。しかし両者とも必ず変化するものです。今現在は何の問題もありませんが、米議会が 5 日から再開される 9 月は警戒が必要です。債務上限問題(現行上限は 20 兆ドル、現時点での債務残高は 19.98 兆ドル)への対応、10 月から始まる 2018 会計年度予算の審議(ここ数年はつなぎ予算の成立が常態化)、そしてウォール街が切望する税制改革、これら全ての政治課題がまさに現実問題となり、極めて早急に対処すべき事態となる可能性があります。にもかかわらず、誰も手仕舞う動きを見せてはいません(とはいえ、相場下落に備える保険的手段には買いが集まっています)。

バージニア州シャーロットビルで発生した白人至上主義団体の集会は、反対派の一人が死亡する暴動事件に発展し、混乱は全米に広がって、メディアで大きく取り上げられました。この事件に対するトランプ大統領の声明も、多くの国民にとって不満が募る内容でした。大統領の発言を受け、Merck(MRK)の最高経営責任者(CEO)であるフレイジャー氏は「不寛容に抗議する」として大統領助言組織である製造業評議会のメンバーを辞任しました。Intel(INTC)の CEO やその他の企業幹部もこうした動きに追随しました。これに対してトランプ大統領は、製造業評議会と戦略・政策フォーラムを解散しました。メンバーが大統領に対し辞任の意向を表明したからだメディアは伝えています。トランプ大統領はまた、国家インフラ諮問委員会の設置計画も断念しました。さらに 8 月 18 日に大統領の首席戦略官であったスティーブ・バノン氏も政権を去りましたが(トランプ政権下では 5 週間でバノン氏を含め 4 人が重要ポストから去ったこととなります)、この件に関しては解任であることが強調されました。この解任劇についての報道が大々的になされた結果、インフラ整備計画の準備作業は脇に押しやられ、所得税改革に向けた超党派での協力の動きが足踏みすることになり、政権内でのコミュニケーションとモラルを深刻に懸念する声が高まりました。発効から 23 年となる北米自由貿易協定(NAFTA)の見直しに向けた再交渉も始まりましたが、ほとんど進展はありませんでした(9 月に本格化する可能性も)。テキサス州湾岸部を襲ったハリケーン「ハービー」による被害は拡大しています。保険会社は当初、保険対象損害額を 100-200 億ドルと見積もっていましたが、被害総額は 750 億ドルと推定されています。またテキサス州は復興には 1,250 億ドルが必要だとしています。地上の調査員と上空からのドローンによる調査を通じて、より正確な被害額の算定が 9 月上旬から行われるでしょう。短期的な供給不足が生じたため、精製エネルギー価格が上昇しました。また、ガソリン価格も短期的に全米規模の値上がりが見込まれます。

今後目を向けると、米国政府の債務が目下 19 兆 9,800 億ドルと、間もなく 20 兆ドルの上限に達するため、議会は上限引き上げの審議を開始しました。トランプ大統領はメキシコとの国境の壁建設予算が来年度の歳出法案に盛り込まれない場合、債務上限の引き上げを拒否すると述べています。この交渉が決裂すれば、政府機関が閉鎖される可能性があります。9 月の債務問題のすぐ後には、10 月に始まる 2018 年度予算の問題が待っていますが、当座のしのぎの対応は最近では珍しくありません。さらに、市場にとって重

要な所得税改革の問題がその後に控えており、政治的な発言が活発化すると見られています(議会の状況を考えれば、実際に税制改革法案をまとめるのは難しいでしょう)。結論として、今後は市場が注意を払うべき(および材料視すべき)政治的な問題が多くなるかもしれません。

8月のS&P500指数は月の大半で下落しましたが、最終的には好転し、薄商いの中で小幅に上昇しました。上昇率は0.05%(配当込みのトータル・リターンは0.31%)で、7月の1.93%からは低下し、年初来の上昇率は10.40%(同11.93%)となりました。昨年11月8日の大統領選以降では15.52%(同17.51%)の上昇率となっており、投資家にとっては、懸念があったとしても、またもや満足できる結果となりました。9月には3つの大問題(債務上限、来年度予算、所得税改革)が待ち受けていることから、投資家が懸念を抱いても不思議ではありません。騰落率は11セクターのうち6セクターでプラスとなり、11セクター全てがプラスとなった7月からは減少しました(6月は5セクター)。情報技術セクターの騰落率が最も高く、3.24%上昇しました。iPhone(アイフォン)メーカーのApple(AAPL)は10.3%上昇し、過去最高値で8月を終えました。Appleを除いた場合、同セクターの上昇率は1.89%となり、S&P500指数の騰落率は0.05%の上昇から0.33%の下落に変わります。年初来では、同セクターは25.27%上昇しており、全セクターの中で最高のパフォーマンスとなっています。Appleの(目覚ましい)41.6%の上昇率を除けば、同セクターの上昇率は22.31%となります。公益事業セクターは好調で、リスクオフの流れがしばらくみられたことから、8月は2.68%の上昇、年初来では12.34%の上昇となっています。ヘルスケアセクターは、ヘルスケア法案が棚上げされた模様であることから、8月は1.64%、年初来では17.74%上昇しました。この結果、同セクターはS&P500指数において、金融セクターを抜いて2番目に大きなセクター(最大は情報技術セクター)となりました。金融セクターは金利低下を背景に1.85%下落して、年初来の上昇率は5.67%となっています(ただし、昨年11月8日の大統領選以降では23.12%の上昇)。月間騰落率が最低だったのはエネルギーセクターで、8月に5.71%下落、年初来では16.75%下落して、最低のパフォーマンスとなりました。主な障害となっているのは依然として原油の供給過剰と見られ、原油価格は下落が続いています。ハリケーン「ハービー」の影響により一部の製油所とパイプラインが閉鎖されたことから、ガソリン価格は短期的に上昇する見通しですが、供給量が高止まりしている限り、原油価格への下押し圧力は残るでしょう(石油輸出国機構(OPEC)の加盟国と非加盟の主要産油国は2017年9月22日にウィーンで会合を開催する予定)。電気通信サービスセクターは競争激化で利益率への圧力が続いていることを背景に、8月に3.09%下落、年初来では11.19%下落しました。

銘柄の変動をみると、8月は市場全体では小幅上昇したものの、7月とは反対に値下がり銘柄数が値上がり銘柄数を上回りました。値上がりは232銘柄(平均上昇率3.80%)と7月の326銘柄から減少しており(6月は349銘柄)、そのうち12銘柄が10%以上上昇(7月は10銘柄)しました。値下がり銘柄は273銘柄(平均下落率は5.65%下落)と7月の178銘柄から増加し、そのうち44銘柄が10%以上下落(7月は14銘柄)しました。年初来で見ると、値上がりした銘柄数が値下がりした銘柄数を引き続き大きく上回っており、値上がり銘柄は331銘柄で、そのうち101銘柄が25%以上の上昇、値下がり銘柄は171銘柄で、30銘柄が25%以上の下落となりました。

8月の重要ポイントは以下の通りです:

- S&P500指数は2,471.65で8月を終え、月間上昇率は0.05%(配当込みのトータル・リターンは0.31%)となりました。7月の終値は2,470.30、月間上昇率は1.93%でした。年初来の上昇率は10.40%(同11.93%)、また2016年11月8日の米大統領選当日の終値2,139.56からの上昇率は15.52%(同17.51%)となりました。月内に終値ベースで最高値を1回更新しました(直近の高値更新は2017年8月7日で2,480.91)。ダウ工業株価30種平均(NYダウ)は

21,948.10ドルで8月を終え、7月末の21,891.12ドルから0.26%上昇しました。年初来の上昇率は11.06%となり、月中に終値ベースで最高値を2回更新しました(直近の高値更新は2017年8月7日で22,118.42ドル)。

- 原油価格は引き続き不安定な展開となり、ハリケーン「ハービー」の影響でテキサス州沿岸の一部の機能が停止したにもかかわらず、7月末の50.25ドルから6.3%下落して47.07ドルで8月を終えました。2016年末の53.89ドルからの下落率は14.1%となりました。
- 米国10年国債の8月末の利回りは2.12%となり、7月末の2.29%から低下しました(2016年12月末は2.45%)。
- 金価格は1トロイオンス1,327.90ドルで取引を終え、7月末の1,276.30ドルから4.0%上昇し、2016年12月末の1,152.00ドルからは15.3%の上昇となりました。
- 英ポンドは7月末の1ポンド=1.3194ドルから1.2929ドルに下落(2016年12月末は1.2345ドル)、ユーロは7月末の1ユーロ=1.1833ドルから1.1904ドルに上昇(同1.0520ドル)、円は7月末の1ドル=110.29円から109.95円に上昇しました(同117.00)。
- VIX恐怖指数は7月末の10.58から10.69に上昇しました。月中の最高は17.28、最低は9.52でした(2016年12月末は14.04)。
- ボトムアップ分析によるS&P500指数の1年後の目標株価は2,702(現行水準から9.3%の上昇余地)、NYダウは23,756ドル(同8.2%の上昇余地)。

各国中央銀行の政策行動

イングランド銀行は政策金利を据え置き(6対2)、同時に2017年の予想成長率を1.9%から1.75%に、2018年は1.8%から1.6%に引き下げました。7月開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録が公表され、一部のメンバーがバランスシート縮小プロセスの開始を主張したのに対して、数名のメンバーが2%の目標を下回って推移しているインフレ率を主な理由に、反対したことが明らかになりました。なお、2017年9月19-20日に予定されている会合では、バランスシート縮小プロセスが開始されるか、そのスケジュールが示される見通しです。8月はカンザスシティ連銀が主催する、年に一度のジャクソンホール会議が開催され、FRBのイエレン議長とECBのドラギ総裁が講演しましたが、いずれも今後の政策変更を示唆することはありませんでした。

世界の動き(もはやテロ事件も無視できない)

ケニアの大統領選挙では現職のケニヤッタ氏が再選を果たしましたが、野党候補の支持者による抗議が暴動に発展し、不正投票の疑惑も報じられています。ベネズエラで行われた選挙ではマドゥロ政権が憲法改正の権限を握りましたが、野党のリーダーは選挙の不正を訴え、この問題に抗議する反対派のデモが続いています。米国は人権侵害や、独裁体制の強化を狙った違法選挙を理由に、マドゥロ政権に対する制裁を決めました。ベネズエラ国内では、新たに発足した制憲議会の権限が強まったことに反対するデモが続いています。ベネズエラの外貨収入の95%を占める石油生産に関与しているChevron(CVX)、Repsol

(REPY) 、Statoil (STO) 、Total (TOT) といった企業は、同国から従業員を引き上げています。対立とさえ、米朝間の緊張も一段と高まっており、米国は北朝鮮をけん制しようと、大陸間弾道ミサイルに対する迎撃実験をカリフォルニア州で再度行いました。中国は、北朝鮮の核開発計画を阻止することを狙った国連の制裁決議(中国も賛成票を投じた)に対応し、北朝鮮からの石炭、鉄・鉄鉱石、海産物の輸入を禁止しました。北朝鮮は米国領グアム近海を目標としたミサイル発射計画を撤回しましたが、8月後半にはミサイル3発を発射し、さらに1発は日本の上空を通過するなど、発射テストは続けられています。フランスではパリ近郊で兵士の集団に車両が突っ込み、6人の兵士が負傷しました。運転していた容疑者は逮捕され、テロ事件と断定されました。スペインのバルセロナでは、多くの観光客で賑わう目抜き通りをワゴン車が暴走し、16人が死亡、100人以上が負傷しました。これもイラク・シリア・イスラム国(ISIS)が関与したテロ事件と断定されました。バルセロナから120キロ離れたカンブリスでも自動車が行歩者に突っ込み、警察がテロの容疑者5人を射殺しましたが、バルセロナの事件と関連があるとみられています。

企業の雇用とレイオフ関連

8月のADP民間雇用者数は、前月比18万5,000人増の予想に対して同23万7,000人増と大幅に上回り、7月についても当初の17万8,000人増から20万1,000人増に上方修正されました。7月の雇用統計も堅調が続き、非農業部門就業者数は20万9,000人増と、予想の17万8,000人増を上回り、6月の数値も予想を大幅に上回った22万2,000人増(予想は17万人増)から23万1,000人増に上方修正されました。失業率は前月の4.4%から4.3%に低下し(予想通り)、2001年以来の低水準となりました。労働参加率は62.9%と、前月の62.8%から上昇しました(5月は62.7%)。週平均労働時間は前月と同じ34.5時間でした(予想通り)。平均時給は前月比0.3%増の26.36ドルで予想と一致し(前月は26.25ドル)、前年同月比では前月と同じ2.5%の伸びとなりました。この雇用統計に関して市場では、全般的に緩やかで底堅い前進を再び示したとみられたことから、大きな反応は見られませんでした。6月のJOLT(求人労働移動調査)では求人件数は616万3,000件となり、5月の570万件から増加しただけでなく、予想の560万件を大幅に上回りました。

米国経済

7月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は予想の53.2をわずかに上回る53.3となり(6月の52.0から上昇)、サプライ管理協会(ISM)製造業景況指数は6月の57.8から56.3に低下しました(予想は56.2)。7月のサービス業PMIは予想の54.2に対して54.7となり、6月の確報値の54.2から上昇し(速報値は53.0)、ISM非製造業景況指数は予想の56.9や6月の57.4を下回る53.9となりました。7月の生産者物価指数(PPI)は前月比0.1%低下(予想は0.1%上昇)、前年同月比では1.9%上昇となりました。8月のPMI速報値は、製造業PMIが52.5(予想は53.2)、サービス業PMIが56.9(予想は54.8)、総合PMIは予想の54.3を上回る56.0となっています。7月の消費者物価指数(CPI)は前月比0.1%の上昇と、予想の0.2%の上昇を下回り、前年同月比では1.7%上昇しました。コアCPIも予想の前月比0.2%の上昇に対して0.1%上昇し、前年同月比では1.7%の上昇でした。7月の鉱工業生産は前月比0.3%増の予想に対して0.2%増となり、設備稼働率は前月と同じ76.7%で予想と一致しました。6月の建設支出は前月比では予想の0.5%増を下回る1.3%減となり、前年同月比では1.6%増となりました。6月の製造業受注は前月比3.0%増となり、予想の2.7%増を上回りました。5月の数字は当初発表の0.8%減から0.3%減へ上方修正されました。6月の卸売売上高は予想の前月比0.6%増をわずかに上回る0.7%増となりました。第2四半期の労働生産性は前期比で0.9%上昇し、第1四半期の0.1%上昇(速報値の横ばいから上方修正)から大幅に改善しました。単位労働コストは予想の前期比1.3%上昇を下回る0.6%の上昇でした。第1四半期が速報値の2.2%上昇から5.4%上昇に上方修正されたことが影響しました。7月の輸入物価指数は予想と一致して前月比0.1%の上昇、前年同月比では1.5%の上昇となったのに対し、輸出物価指数は前月比で0.4%上昇

し(予想は0.2%上昇)、前年同月比では0.8%上昇しました。6月の個人所得は前月比0.4%増の予想に対して横ばいとなり、5月は当初の0.4%増から0.3%増に下方修正されました。6月の個人消費支出は予想通りの前月比0.1%増でした。第2四半期の企業利益は前年同期比8.1%増でした。7月の個人所得は予想と一致して前月比0.4%増、個人消費支出は予想の0.4%増を下回る0.3%増となりました。7月のPCE価格指数は予想と同じ前月比0.1%の上昇、前年同月比では1.4%の上昇となりました。コアPCE価格指数も前月比で0.1%上昇し、前年同月比では1.4%の上昇でした。7月の自動車販売台数は減少し、Ford(F、発表週に2.8%安)は7.4%減、General Motors(GM、同1.2%安)は15.4%減でした。7月の小売売上高は予想の前月比0.3%増を上回る0.6%増となり、6月の数値は当初の0.2%減から0.3%増に上方修正されました。7月の耐久財受注は前月比5.8%減の予想を下回る6.8%減となり、前年同月比では4.2%増でした。7月の財の貿易収支は輸出が1.3%減、輸入が0.3%減となり、貿易収支は651億ドルの赤字となりました。7月の小売在庫は前月の前月比0.6%増から0.2%減に落ち込み、卸売在庫も6月の0.6%増に対して7月は0.4%増となりました。8月の消費者信頼感指数は122.9と予想の120.6を上回り、7月の数値は当初の121.1から120.0に下方修正されました。2017年第2四半期GDP成長率は前期比年率換算で予想の2.8%を上回る3.0%となり、実質個人消費は3.3%増でした。

住宅市場

6月の中古住宅販売仮契約指数は予想の前月比0.9%上昇を上回る同1.5%上昇となりました。7月の住宅着工件数は115万5,000戸(年率換算)と、予想の122万5,000戸に届かなかった一方、住宅建築許可件数は122万3,000戸(年率換算)となり、ほぼ予想に一致しました。7月の新築住宅販売件数は57万1,000戸(年率換算)と、予想の61万戸を下回りました。7月の中古住宅販売件数は544万戸(年率換算)と予想の565万戸を下回り、前月比では1.3%減、前年同月比では2.1%増となりました。7月の中古住宅販売仮契約指数は予想の前月比0.4%上昇に対し同0.8%低下しました。米連邦住宅金融局(FHFA)発表の6月の住宅価格指数は前月比では予想の0.5%上昇を下回る同0.1%上昇、前年同月比では6.5%上昇となりました。8月のNAHB住宅市場指数は68と予想の65を上回りました。6月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は前月比では0.7%上昇と予想の同0.9%上昇に届かず、前年同月比でも5.7%上昇と伸びは5月と変わらずとなりました。

企業業績

企業の決算発表は利益、売上高ともに予想を上回る好調な内容となり、市場を下支えしました。2017年第2四半期の決算発表がほぼ終了した段階で、これまでに業績発表を行ったS&P500指数の500銘柄のうち(S&P500指数は500社から構成されますが、実際の銘柄数は505銘柄)、営業利益が予想を上回ったのは352銘柄(全体の70.4%、過去平均は67%)、下回ったのは101銘柄(同20.2%)、予想通りだったのは47銘柄(同9.4%)でした。営業利益が予想を上回った企業の割合が最も高かったのは、67銘柄中57銘柄が予想を上回った情報技術セクターで(85.1%)、60銘柄中49銘柄が予想を上回ったヘルスケアセクターがそれに続いています(81.7%)。一方、最低だったのは31銘柄中15銘柄にとどまった不動産セクターで(48.4%)、エネルギーセクターは34銘柄20銘柄が予想を上回りました(58.8%)。現時点で、第2四半期は2014年第3四半期以来の過去最高益の更新が見込まれます。売上高に目を向けると、第2四半期も好調な業績が続きました。ただし、小売セクターは失望的だったものの、全体では498銘柄中344銘柄で売上げが予想を上回り(69.1%)、第2四半期も好調が続きました。9月に入り、企業業績に関するニュースは、第3四半期に目が向きつつあります。第3四半期の利益予想はこれまでに1.6%下方修正され、現時点では前期比7.7%、前年同期比では14.6%の増益が予想されており、(現在終了間際の2017年第2四半期決算に続き)過去最高益を再度更新すると見込まれます。例によって、企業の業績ガイダンスとア

ナリストの業績予想の修正がニュースで大きく取り上げられ、サブセクター・レベルでの取引に影響を与えられると思われま

金利

FOMC が(予想通り)政策据え置きを決定する中、7月の金利は上下し、イールドカーブは若干変動しました。米国10年国債の7月末の利回りは2.29%と、前月末の2.30%および2016年末の2.45%を下回りました。米国30年国債の7月末の利回りは2.90%と、前月末の2.83%から上昇しました(2016年末は3.07%)。外国為替市場では、ユーロは6月末の1ユーロ=1.1423ドルから1.1833ドルに上昇し(同1.0520ドル)、英ポンドも6月末の1ポンド=1.3026ドルから1.3194ドルに上昇しました(同1.2345ドル)。円は6月末の1ドル=112.46円から110.29円に上昇し(同117.00円)、人民元は6月末の1ドル=6.7805元から6.7266元に上昇しました(同6.9448元)。金価格は1トロイオンス1,276.30ドルで取引を終え、6月末の1,241.40ドルから上昇しました(同1,152.00ドル)。原油価格は6月末の1バレル46.23ドルから50.25ドルに反発して月を終えました(同53.89ドル)。米国のガソリン価格(全等級)は7月末に1ガロン2.426ドルと、6月末の2.404ドルから上昇しました(同2.419ドル)。VIX 恐怖指数は月中8.84まで下落して1993年に付けた過去最低の8.89を下回り、最終的に10.58と、6月末の11.18から低下して月を終えました(同14.04、2016年11月8日の米大統領選直前は23)。

個別銘柄

アイフォン(iPhone)メーカーのApple(AAPL)の決算は予想を上回り、同社の業績見通しでは、2017年9月12日に発表が予定される次期アイフォンに関して、同社が好調な売れ行きを予想していることが示されました。ジェネリック医薬品メーカーのTeva Pharmaceutical(TEVA)の株価は、これまでに行った買収のコストと新CEO探しが難航していることが懸念され、8月に36.5%下落しました。宅配便大手のFedEx(FDX)は今年のホリデーシーズンの配送に追加料金を課さない方針を明らかにしました。競合のUPS(UPS)は現在のところ追加料金を課す方針です。電気自動車メーカーのTesla(TSLA、1週間で0.3%高)は生産設備のための資金として、15億ドルの社債発行計画を明らかにしました。現在、同社の社債発行残高は71億ドルとなっています。ファストフード大手のMcDonald's(MCD)は、中国で2022年までに新たに2,000店舗をオープンし、同国の店舗数を4,500店に拡大する計画を明らかにしました。給与計算代行サービスのADP(ADP)の株式を取得したアクティビスト投資家のビル・アックマン氏は、同社に取締役を送り込むことを目指しています。エンターテインメント大手のWalt Disney(DIS)が発表した決算は売上高が予想を下回りました。同社は、独自のストリーミング動画配信サービスを立ち上げ、Netflix(NFLX)とのコンテンツ提供契約の打ち切ることを発表しています。インターネット小売り大手のAmazon(AMZN)はWhole Foods Market(WFM)の買収資金調達のため、160億ドルの社債発行を行いました。買収完了後、AmazonはWhole Foodsの商品100品目の値下げを実施し、Whole Foodsでのアマゾン・プライム会員向けの特典制度の導入を発表しています。米空軍は計画していたミニットマン大陸間弾道ミサイル(ICBM)システムの費用5,000億ドルでの更新を発表し、Boeing(BA)とNorthrop Grumman(NOC)を当初の契約企業に選定しました。配車サービス大手のUberは9週間に及ぶ後任探しの後、Expedia(EXPE)のCEOであるダラ・コスロシヤヒ氏をCEOに指名しました。同氏は18~36カ月後のIPOを目指す意向を表明しており、同社の企業価値は現在625億ドルと評価されています。

S&P トータルリターン: 累積				Dow Jones	
	S&P 500	S&P MidCap 400	S&P SmallCap 600	S&P Composite 1500	Industrial Average
2017年8月	0.31%	-1.53%	-2.57%	0.09%	0.65%
年初来	11.93%	5.28%	1.13%	11.08%	13.01%
3カ月	3.01%	0.94%	1.32%	2.81%	5.15%
6カ月	5.65%	0.90%	-0.06%	5.13%	6.79%
12カ月	16.23%	12.37%	13.11%	15.87%	22.29%
3年	31.45%	26.23%	30.41%	31.04%	38.48%
5年	95.43%	92.46%	96.12%	95.32%	90.04%
10年	108.25%	133.82%	128.68%	111.06%	114.40%
15年	267.03%	382.66%	399.07%	280.04%	270.32%
20年	298.87%	632.87%	506.09%	321.63%	354.67%
S&P トータルリターン: 年率					
12カ月	16.23%	12.37%	13.11%	15.87%	22.29%
3年	9.54%	8.07%	9.25%	9.43%	11.46%
5年	14.34%	13.99%	14.42%	14.33%	13.70%
10年	7.61%	8.87%	8.62%	7.76%	7.93%
15年	9.06%	11.06%	11.31%	9.31%	9.12%
20年	7.16%	10.47%	9.43%	7.46%	7.87%

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500						
構成銘柄の騰落状況						
上昇/下落	8月	平均パーセント 変化(%)	3カ月	平均パーセント 変化(%)	年初来	平均パーセント 変化(%)
上昇	232	3.80	293	7.94	331	20.58
下落	273	-5.65	208	-7.90	171	-14.07
10%以上の上昇	12	13.62	85	16.46	243	26.11
10%以上の下落	44	-14.72	61	-17.38	86	-23.52
25%以上の上昇	0	0.00	11	32.79	101	39.73
25%以上の下落	2	-25.98	9	-29.98	30	-36.41
50%以上の上昇	0	0.00	1	55.11	18	64.80
50%以上の下落	0	0.00	0	0.00	1	-50.30

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

	8月	年初来	1年	2年	3年	5年	10年	15年	2000年以降	
	(2017/8/31)	(2017/7/31~)	(2016/12/30~)	(2016/8/31~)	(2015/8/31~)	(2014/8/29~)	(2012/8/31~)	(2007/8/31~)	(2002/8/30~)	(1999/12/31~)
S&P 500	2,471.65	0.05%	10.40%	13.85%	25.33%	23.37%	75.72%	67.68%	169.81%	68.22%
一般消費財	712.13	-2.00%	9.93%	11.51%	19.87%	30.71%	98.29%	143.19%	262.34%	137.93%
生活必需品	561.81	-1.27%	5.65%	1.00%	16.01%	21.13%	53.53%	101.72%	155.33%	170.04%
エネルギー	461.61	-5.71%	-16.75%	-8.67%	-4.67%	-35.50%	-13.48%	-13.94%	144.26%	117.00%
金融	408.45	-1.85%	5.67%	23.67%	29.54%	30.08%	100.82%	-9.73%	29.49%	26.96%
ヘルスケア	938.28	1.64%	17.74%	11.80%	15.34%	27.21%	109.33%	134.66%	197.34%	187.13%
資本財・サービス	582.01	-0.17%	8.17%	14.96%	32.07%	25.43%	85.06%	62.88%	178.70%	112.90%
情報技術	1,012.14	3.24%	25.27%	29.28%	50.93%	52.22%	107.07%	154.92%	363.27%	25.35%
素材	344.67	0.77%	10.41%	13.24%	26.91%	8.36%	53.26%	42.14%	173.71%	115.47%
不動産	202.98	0.87%	6.70%	-0.75%	16.87%	15.34%	36.10%	26.71%	123.58%	
電気通信サービス	156.85	-3.09%	-11.19%	-8.92%	6.98%	-2.32%	3.67%	-8.27%	70.44%	-51.41%
公益事業	277.28	2.68%	12.34%	11.59%	29.40%	26.79%	51.30%	41.48%	154.85%	94.67%
	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年	2010年	2009年	2008年	2007年
S&P 500	9.54%	-0.73%	11.39%	29.60%	13.41%	0.00%	12.78%	23.45%	-38.49%	3.53%
一般消費財	4.32%	8.43%	8.05%	40.96%	21.87%	4.41%	25.72%	38.76%	-34.73%	-14.32%
生活必需品	2.58%	3.77%	12.87%	22.68%	7.52%	10.53%	10.67%	11.20%	-17.65%	11.60%
エネルギー	23.65%	-23.55%	-9.99%	22.27%	2.33%	2.77%	17.86%	11.29%	-35.93%	32.38%
金融	20.14%	-3.48%	13.10%	33.21%	26.26%	-18.41%	10.83%	14.80%	-56.95%	-20.84%
ヘルスケア	-4.36%	5.21%	23.30%	38.74%	15.19%	10.18%	0.71%	17.07%	-24.48%	5.39%
資本財・サービス	16.08%	-4.72%	7.52%	37.63%	12.46%	-2.92%	23.92%	17.27%	-41.52%	9.83%
情報技術	11.98%	4.27%	18.18%	26.23%	13.15%	1.33%	9.13%	59.92%	-43.68%	15.54%
素材	14.08%	-10.36%	4.68%	22.73%	12.24%	-11.64%	19.92%	45.23%	-47.05%	19.98%
不動産	0.01%	1.24%	26.14%	-1.53%	16.22%	7.93%	28.03%	20.79%	-44.98%	-20.49%
電気通信サービス	17.81%	-1.73%	-1.91%	6.49%	12.50%	0.84%	12.30%	2.63%	-33.62%	8.45%
公益事業	12.19%	-8.39%	24.29%	8.75%	-2.91%	14.83%	0.86%	6.80%	-31.55%	15.81%

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500騰落率ベスト10: 2017年8月									
ティッカー	会社名	8月	期初来	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
COL	Rockwell Collins	23.02%	24.71%	41.28%	57.80%	41.98%		資本財・サービス	航空/通信用電子機器
ILMN	Illumina	17.61%	17.83%	59.68%	48.48%	6.52%		ヘルスケア	遺伝子解析機器
RL	Ralph Lauren Corp'A	16.18%	19.09%	-2.69%	-11.14%	-21.16%	415.09%	一般消費財	アパレル/家庭用品小売り
KORS	Michael Kors Hldgs	15.86%	16.47%	-1.77%	-16.10%	5.39%		一般消費財	アパレル/装飾品小売り
MU	Micron Technology	13.69%	7.07%	45.85%	83.63%	125.78%	-17.76%	情報技術	マイクロコンピュータ部品製造
FMC	FMC Corp	12.88%	18.03%	52.44%	61.58%	120.34%	501.76%	素材	化学/機械
CNC	Centene	11.87%	11.23%	57.23%	33.01%	35.01%		ヘルスケア	マネージドケア・サービス
HUM	Humana Inc	11.43%	7.07%	26.27%	43.90%	44.32%	3046.31%	ヘルスケア	マネージドケア・プランの提供
DLTR	Dollar Tree	10.49%	13.90%	3.19%	5.05%	3.13%	639.80%	一般消費財	ディスカウントストア経営
AAPL	Apple Inc	10.27%	13.87%	41.60%	47.67%	55.80%	4366.40%	情報技術	IT機器
S&P 500騰落率ワースト10: 2017年8月									
ティッカー	会社名	8月	期初来	年初来	2016年11月8日以降	2015年12月末以降	2000年以降	セクター	主な事業内容
CHK	Chesapeake Energy	-26.61%	-26.76%	-48.15%	-31.45%	-19.11%	53.26%	エネルギー	石油・天然ガスの開発・生産
FL	Foot Locker	-25.34%	-28.51%	-50.30%	-47.78%	-45.87%	403.29%	一般消費財	靴販売店
LB	L Brands	-21.92%	-32.79%	-44.99%	-44.43%	-62.20%	67.25%	一般消費財	女性向けアパレルストア
APA	Apache Corp	-21.50%	-18.97%	-38.81%	-31.78%	-12.66%	142.90%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・生産
PXD	Pioneer Natural Resources	-20.51%	-18.76%	-28.00%	-25.93%	3.41%	1350.55%	エネルギー	石油・天然ガスの探査・開発・生産
UAA	Under Armour	-19.33%	-25.78%	-44.41%	-48.45%	-59.93%		一般消費財	高機能ブランドスポーツウェアの開発
MYL	Mylan Inc	-19.26%	-18.91%	-17.48%	-15.17%	-41.78%	181.22%	ヘルスケア	医薬品
COTY	Coty	-19.04%	-11.62%	-9.45%	-24.26%	-35.31%		生活必需品	美容製品の製造
MAT	Mattel, Inc	-18.98%	-24.66%	-41.13%	-47.78%	-40.30%	23.58%	一般消費財	玩具の設計・製造・販売
VIAB	Viacom Inc'B	-18.10%	-14.80%	-18.52%	-23.43%	-30.52%		一般消費財	ケーブルテレビネットワーク/娯楽サービス

出所：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

S&P 500 銘柄入れ替え						
追加・除外	実施日	ティッカー	企業名	セクター	サブセクター	注
追加	2017/08/31	SBAC	SBA Comuications	不動産	特化型不動産投資信託	指数に新たに追加。
除外	2017/08/31	DD	E.I. du Pont de Nemours	素材	総合化学	Dow Chemical (DOW)と合併。
追加	2017/08/28	Q	Quintiles IMS Holdings	ヘルスケア	ライフサイエンス・ツール/サービス	指数に新たに追加。
除外	2017/08/28	WFM	Whole Foods Market	生活必需品	食品小売り	Amazon.com (AMZN)により買収。
追加	2017/08/04	BHF	Brighthouse Financial	金融	生命保険・健康保険	MetLife (MET) からスピノフ。
除外	2017/08/04	AN	AutoNation	一般消費財	自動車小売り	S&P中型株400指数に移行。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

2017年9月	イベント
2017年9月1日	8月の自動車販売台数。
2017年9月1日	8月の雇用統計。
2017年9月1日	8月のマークイット製造業PMI(午前9時45分発表)。
2017年9月1日	8月のISM製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年9月1日	7月の建設支出(午前10時発表)。
2017年9月4日	米国は祝日。銀行は休業、市場も休場。
2017年9月5日	連邦議会の休会明け(7月31日～9月4日)。
2017年9月5日	7月の製造業受注(午前10時発表)。
2017年9月6日	7月の貿易収支。
2017年9月6日	8月のマークイットサービス業PMI(午前9時45分発表)。
2017年9月6日	8月のISM非製造業景況指数(午前10時発表)。
2017年9月6日	地区連銀経済報告(午後2時発表)。
2017年9月7日	2017年第2四半期の労働生産性・単位労働コスト。
2017年9月8日	7月の卸売売上高(午前10時発表)。
2017年9月11日	9・11同時多発テロから16年目。
2017年9月12日	Appleがイベントを開催。iPhone 8の発表が予定される。
2017年9月12日	7月のJOLTS (Job Openings and Labor Turnover Survey、求人労働異動調査。午前10時発表)。
2017年9月13日	8月の卸売物価指数。
2017年9月14日	8月の消費者物価指数。
2017年9月15日	クアドルプル・ウィッチングデー(個別株と指数先物およびオプションの清算日が重なる日)。
2017年9月15日	8月の小売売上高。
2017年9月15日	8月の鉱工業生産。
2017年9月15日	7月の企業在庫(午前10時発表)。
2017年9月15日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数速報値(午前10時発表)。
2017年9月18日	9月のNAHB住宅市場指数(午前10時発表)。
2017年9月19日	2日間の米連邦公開市場委員会(FOMC)会合がスタート。
2017年9月19日	8月の住宅着工件数。
2017年9月19日	8月の輸出・輸入物価統計。
2017年9月20日	8月の中古住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年9月20日	FOMC会合が終了。午後2時にFOMC声明と四半期毎の経済見通しの改定が発表される。
2017年9月20日	FRB議長の記者会見(午後2時30分から)。
2017年9月21日	8月の景気先行指数(午前10時発表)。
2017年9月22日	石油輸出国機構(OPEC)加盟国と非加盟産油国の会合がウィーンで開催される。
2017年9月22日	9月のマークイット総合PMI速報値。
2017年9月26日	7月のFHFA住宅価格指数。
2017年9月26日	7月のS&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数。
2017年9月26日	8月の新築住宅販売件数(午前10時発表)。
2017年9月26日	9月のコンファレンスボード消費者信頼感指数(午前10時発表)。
2017年9月26日	イェレンFRB議長がオハイオ州で講演(午前11時50分から)。
2017年9月27日	8月の耐久財受注。
2017年9月27日	8月の中古住宅販売仮契約指数(午前10時発表)。
2017年9月28日	2017年第2四半期のGDP成長率確報値。
2017年9月28日	8月の財の貿易収支。
2017年9月28日	2017年第2四半期の企業利益。
2017年9月29日	2017年第3四半期の最終取引日。
2017年9月29日	8月の個人所得・個人消費支出。
2017年9月29日	9月のミシガン大学消費者信頼感指数確報値(午前10時発表)。
毎水曜日	週間住宅ローン申請指数。
毎水曜日	EIA週間石油在庫統計(午前10時30分発表)。
毎木曜日	週間新規失業保険申請件数。

出所: S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス 2017年8月末現在。表は図示する目的のためだけのものです。過去の運用実績は将来の運用成果を保証するものではありません。

免責事項

著作権© 2017年 S&Pグローバルの一部門であるS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC。不複製、Standard & Poor's, S&P, S&P 500、は、S&Pの一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。LATIXX, MEXICO TITANS及びSPCIIは、S&Pグローバル一部門であるスタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLC(以下「S&P」)の商標です。「ダウ・ジョーンズ」は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。商標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCにライセンス供与されています。本資料の全体または一部の再配布、複製、そして(または)複写を書面による承諾なしに行うことを禁じます。本資料は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pまたはそれぞれの関連会社(これらを含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス」という)が必要なライセンスを持たない地域におけるサービスの提供を行うものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが提供する全ての情報は、個人とは無関係であり、いかなる個人、事業体または集団のニーズに合わせて調整したものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、その指数を第三者にライセンス供与することに関連した報酬を受けています。指数の過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。

指数に直接投資することはできません。指数が表すアセット・クラスへのエクスポージャーは、指数に基づく投資可能商品を通して得られます。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、第三者が提供し、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの指数のリターンに基づく投資リターンを提供することを目指す投資ファンド、或いはその他のビークルを提供、推奨、販売、宣伝、或いは運用することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数に基づく投資商品が指数のパフォーマンスに正確に連動し、プラスの投資リターンを上げることについて保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは投資顧問会社ではなく、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルに投資する適否に関して表明することはありません。そうした投資ファンド或いはその他の投資ビークルへの投資決定は、本資料で言及されたいかなる部分も信頼して実行されるべきではありません。そうしたファンド或いはその他のビークルに投資しようとする投資家に対して、投資ファンド或いはその他のビークルの発行体またはその代理人が作成する目録見書または類似文書に記載されているように、そうしたファンドへの投資に伴うリスクを注意深く検討した上で投資することを助言します。指数への証券の組入は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによるその証券の買い、売り、または保有の推奨ではなく、また投資助言でもありません。S&Pの米国のベンチマーク指数及びダウ・ジョーンズの米国のベンチマーク指数の終値は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが、指数構成銘柄の各主要取引所が設定する終値に基づいて計算します。終値はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスがサードパーティ・ベンダーの1社から受け取り、別のベンダーから届く価格と比較することにより検証されます。各ベンダーは終値を主要取引所から受け取ります。日中の実時間価格は、2次検証を経ずに同様に計算されます。

これらの資料は、信頼できると考えられる情報源から一般に公衆が入手できる情報に基づき、情報提供のみを目的として作成されたものです。本資料に記載されるいかなる内容(指数データ、格付、クレジット関連の分析とデータ、モデル、ソフトウェア、或いはその他のアプリケーションまたはそれからの出力)も他のいかなる部分(以下「内容」という)も、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスによる事前の書面による承認なくして、いかなる形式といかなる手段によっても、改変、リパースエンジニアリング、複製または配布、或いはデータベースまたは検索システムへの保存を行うことはできません。内容を、不法な或いは未認可の目的に使用してはいけません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス及びいかなるサードパーティ・データ・プロバイダー及びライセンサー(含わせて「S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者」という)も、内容の正確性、完全性、適時性或いは利用可能性を保証しません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる過誤、遺漏についても、原因の如何を問わず、内容を用いて得られた結果について責任を負いません。内容は、「現状」ベースで提供されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、特定の目的または利用に対する販売可能性または適合性についてのいかなる保証も、バグやソフトウェアのエラーまたは欠陥がないこと、内容の機能が中断されないこと、或いは内容が何らかのソフトウェアまたはハードウェア構成により動作することの保証も、以上を含みそれに限定されない、あらゆる明示的または暗示的保証も拒否します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス当事者は、いかなる場合も、いかなる当事者に対しても、内容の使用に関連して発生する、いかなる直接的、間接的、偶発的、典型的、補償的、懲罰的、特殊な或いは結果的な損害、費用、経費、法的費用、或いは損失に対しても(逸失収入または逸失利益、及び機会費用を含みそれに限定されず)、たとえ損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を負いません。

格付けやリサーチ、バリエーションなどのクレジット関連及びその他の分析は通常、スタンダード・アンド・プアーズ・フィナンシャル・サービシーズLLCやキャピタルIQインク(それらに限定されず)などのS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社が提供します。そうした分析や内容の記述は、表明された日付時点における意見の記述であり、事実を記述しているものではありません。いかなる意見、分析及び格付確認決定も、いかなる証券を購入、保有、または売却するか、或いは投資決定を行うことの推奨ではなく、いかなる証券の適合性を示すものではありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、いかなる様式または形式であれ公表後に内容を更新する義務を負いません。投資やその他のビジネス上の意思決定を行う際に、内容に頼るべきではなく、内容はユーザーやその経営者、従業員、アドバイザー、及び(または)顧客などのスキルや判断、経験の代替にはなりません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCは、受託者または投資アドバイザーとして行動することはありません。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは信頼できると考える情報源から情報を入手しますが、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、入手する情報の監査を行わず、デューデリジェンスまたは独立した検証の義務を負うこともありません。

格付け機関が、ある管轄区においてある特定の規制目的のために別の管轄区で発行された格付けを承認することを規制当局が許す限りは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはいつでもその裁量で、そうした承認を割当て、取り下げ、或いは停止する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスを含むS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、承認の割当て、取り下げ、または停止に起因するいかなる義務も、またそのために被ったと主張されるいかなる損害の賠償責任も拒否します。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、格付け及び特定のクレジットに関連する分析に対して、通常は発行体または証券の引受会社または債務者から報酬その他の経済的便益を受ける場合があります。係るS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの関連会社は、その意見と分析を公表する権利を留保します。S&Pレーティングズ・サービスから公開される格付けや分析は、そのウェブサイトwww.standardandpoors.com(無料)、www.ratingsdirect.com及びwww.globalcreditportal.com(有料)から入手可能であり、S&Pレーティングズ・サービスの出版物や第三者再配布業者などを通じたその他の手段でも配布される場合があります。弊社の格付け利用料に関する詳しい情報は、www.standardandpoors.com/usratingsfeesから入手できます。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各事業部の活動の独立性と客観性を維持するために、それぞれの活動を他から隔離しています。その結果、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスの一部の事業部は、他の事業部では入手できない情報を保有する可能性があります。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、各分析プロセスの中で受け取った非公開情報の機密を守る方針及び手順を確立しています。

さらに、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、広範なサービスを、証券の発行体、投資顧問会社、証券会社、投資銀行、その他の金融機関及び金融仲介業者など多くの組織に提供しています。したがって、これらの組織から報酬その他の経済的便益を受ける可能性があります。これらの組織には、証券やサービスを推奨し、格付け評価し、モデルポートフォリオに組入れ、評価するか別の対応を行う組織が含まれます。

グローバル業種分類基準(GICS®)は、スタンダード・アンド・プアーズ及びMSCIによって開発され、両社の独占的所有物であり登録商標です。MSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びGICS業種分類の編纂、計算、作成に関わるその他の当事者のいずれも、係るデータの保証や表現(またはその使用により得られた結果)に関していかなる表明や示唆も行わず、そうしたすべての当事者は明示的に、特定の目的に照らした係るデータの独自性、正確性、完全性、販売可能性、適合性に関するいかなる保証も拒否します。前述の内容に制限を加えることなく、いかなる場合もMSCI、スタンダード・アンド・プアーズ及びその関連会社及びGICS業種分類の作成または編纂に関わるサードパーティは、いかなる直接的、間接的、特殊的、懲罰的、結果的、その他の損害(逸失利益を含む)について、例え損害の可能性について事前に通告を受けていようと、責任を有していません。

このレポートは、英文原本から参照用の目的でS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(SPDJI)が作成したものです。SPDJIは、翻訳が正確かつ完全であるよう努めました、その正確性ないし完全性につきこれを保証し表明するものではありません。英文原本についてはこちらをご参照ください。

[HTTP://WWW.SPINDICES.COM/RESOURCE-CENTER/THOUGHT-LEADERSHIP/MARKET-COMMENTARY/](http://www.spindices.com/resource-center/thought-leadership/market-commentary/)